

事業目的

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓ 中長期的な経営戦略を策定している競技団体は30%未満。
- ✓ 普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は20%未満。
- ✓ 約20%の競技団体が年間の総収入が1億円未満。最少は100万円。

(出典：笹川スポーツ財団(2021年3月)中央競技団体現況調査2020、笹川スポーツ財団(2019年3月)中央競技団体現況調査2018)

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

- ✓ 競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
 - ・大会中止による会員登録数減少
 - ・スポンサー・協賛金収入の減少



事業内容

以下1～6の事業内容に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

【対象団体イメージ】

1. レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。

2. 競技普及のための新たな取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

3. 競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。

強靱

4. 組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

5. 業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

6. 競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた取組を支援する。

実施スキーム

スポーツ庁

JSC
運営費交付金

統括団体

競技団体

- ・競技団体が取組を提案し、第三者委員会において内容を審査した上で競技団体へ支援（取組の評価結果により支援額は増減）
- ・支援はJSCから統括団体（JOC、JPC）を経由して実施（JSC運営費交付金）